

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,894,552	流動負債	3,684,613
現金及び預金	388,625	支払手形	98,851
受取手形	506,994	電子記録債務	1,491,798
売掛金	1,006,617	買掛金	509,996
完成工事未収入金	719,675	工事未払金	328,464
製品	595,958	1年内返済予定の長期借入金	391,000
仕掛品	6,056	未払金	220,508
未成工事支出金	727,567	未払法人税等	20,720
原材料	700,004	未払消費税等	63,849
未収入金	137,443	未成工事受入金	395,229
その他	120,239	製品保証引当金	28,882
貸倒引当金	△ 14,630	設備関係支払手形	19,628
固定資産	3,755,180	その他	115,684
有形固定資産	2,841,763	固定負債	1,099,649
建物	1,029,598	長期借入金	571,000
構築物	29,402	繰延税金負債	51,700
機械及び装置	313,564	退職給付引当金	465,602
車両運搬具	3,883	その他	11,346
工具、器具及び備品	15,842	負 債 合 計	4,784,263
土地	1,446,777	(純資産の部)	
建設仮勘定	2,694	株主資本	3,501,709
無形固定資産	57,185	資本金	1,266,921
ソフトウェア	8,888	利益剰余金	2,251,586
ソフトウェア仮勘定	29,700	利益準備金	19,951
その他	18,596	その他利益剰余金	2,231,635
投資その他の資産	856,232	繰越利益剰余金	2,231,635
投資有価証券	645,184	自己株式	△ 16,798
破産更生債権等	120,961	評価・換算差額等	363,760
会員権	89,100	その他有価証券評価差額金	363,760
その他	210,178	純 資 産 合 計	3,865,469
貸倒引当金	△ 209,191	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,649,733
資 産 合 計	8,649,733		

損益計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		11,530,985
売上原価		8,273,160
売上総利益		3,257,824
販売費及び一般管理費		2,917,547
営業利益		340,276
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,040	
その他	27,845	37,885
営業外費用		
支払利息	15,853	
その他	45,269	61,122
経常利益		317,039
特別利益		
固定資産売却益	255,987	
その他	7,196	263,183
税引前当期純利益		580,223
法人税、住民税及び事業税	25,104	
法人税等調整額	△ 52,394	△ 27,290
当期純利益		607,514

株主資本等変動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
			その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成30年4月1日残高	1,266,921	17,649	1,649,439	1,667,089	△ 16,798	2,917,211
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		2,301	△ 25,317	△ 23,016		△ 23,016
当期純利益			607,514	607,514		607,514
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	2,301	582,196	584,497	-	584,497
平成31年3月31日残高	1,266,921	19,951	2,231,635	2,251,586	△ 16,798	3,501,709

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成30年4月1日残高	776,219	776,219	3,693,430
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 23,016
当期純利益			607,514
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 412,458	△ 412,458	△ 412,458
事業年度中の変動額合計	△ 412,458	△ 412,458	172,039
平成31年3月31日残高	363,760	363,760	3,865,469

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2)デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料……………総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定）

未成工事支出金……………個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）… 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数

建物	15年	～	38年
構築物	10年	～	30年
機械及び装置	10年	～	17年
車両運搬具			4年
工具、器具及び備品	2年	～	15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

主な耐用年数

自社利用のソフトウェア	5年
（社内における利用可能期間）	

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)製品保証引当金……………製品販売後の無償補修費用の支出に充てるため、売上高に過去の実績率を乗じた額を計上しております。

(3)退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の処理

長期借入金の一部について、取締役会決議に基づき将来の金利上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。当該デリバティブ取引については、財務グループが実行管理を行い、特例処理（金利スワップを時価評価せずに当該金利スワップに係る金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減する方法）を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(2)消費税等の会計処理方法

税抜方式によって処理しております。

表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

①工場財団

建物	66,973 千円
構築物	7,852
機械及び装置	1,633
車両運搬具	0
工具、器具及び備品	0
土地	160,447
計	<u>236,905 千円</u>

②その他

建物	254,441 千円
土地	492,131
計	<u>746,573 千円</u>

(2)担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	391,000 千円
長期借入金	571,000
計	<u>962,000 千円</u>

※なお、上記債務の他、割引手形債務が1,417,199千円存在しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,402,649 千円

3. 受取手形割引高 1,417,199 千円

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形	21,918 千円
支払手形	19,886 千円
電子記録債務	100,616 千円
設備支払手形	3,317 千円
割引手形	94,012 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 771,606 株

2. 当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,395 株

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,016	利益剰余金	30	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2)基準日が当期に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,688	利益剰余金	40	平成31年3月31日	令和元年6月28日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に金属屋根製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び工事未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	388,625	388,625	-
(2)受取手形	506,994	506,994	-
(3)売掛金	1,006,617	1,006,617	-
(4)完成工事未収入金	719,675	719,675	-
(5)投資有価証券	645,184	645,184	-
資産計	3,267,096	3,267,096	-
(1)支払手形	98,851	98,851	-
(2)電子記録債務	1,491,798	1,491,798	-
(3)買掛金	509,996	509,996	-
(4)工事未払金	328,464	328,464	-
(5)1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	962,000	962,335	△ 335
負債計	3,391,111	3,391,447	△ 335

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資有価証券の時価については、証券取引所の市場価格によっております。

負債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)買掛金、(4)工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(6)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載してあります(上記(5)参照)。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、山梨県その他の地域において、賃貸用の工場を有しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休不動産(休止中の夕張工場等)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
176,121	219,402

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
原材料評価損	55,496 千円
製品評価損	18,406
貸倒引当金損金算入限度超過額	71,021
会員権評価損	28,406
退職給付引当金	142,334
減損損失	71,806
税務上の繰越欠損金	124,948
その他	33,503
繰延税金資産小計	<u>545,924 千円</u>
評価性引当額	<u>△ 437,461</u>
繰延税金資産合計	<u>108,463 千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>160,163 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>160,163</u>
繰延税金負債の純額	<u>51,700 千円</u>

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
住民税均等割等	4.1
受取配当金益金不算入額	△ 0.1
評価性引当額の減少額	△ 41.4
その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△ 4.7 %</u>

退職給付会計に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、勤務期間が2年以上の従業員が退職する場合に、当社退職金規程に基づきポイント制度により退職金を支払うこととなっております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	457,716 千円
勤務費用	49,335
数理計算上の差異の発生額	7,350
退職給付の支払額	△ 32,087
退職給付債務の期末残高	<u>482,315 千円</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	482,315 千円
未積立退職給付債務	482,315
未認識数理計算上の差異	△ 16,713
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>465,602 千円</u>
退職給付引当金	465,602
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>465,602 千円</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	49,335 千円
数理計算上の差異の費用処理額	5,047
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>54,382 千円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	△ 0.1 %
-----	---------

関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	船木商事有限会社(注3)	(被所有)直接9.4%	事務所の賃借	事務所の賃借	17,328	流動資産(その他)	1,444
						投資その他の資産(その他)	6,950

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 船木商事有限会社との価格その他の取引条件は、近隣の市場相場等を勘案し価格交渉の上、決定しております。

(注3) 当社役員船木元旦及び船木亮亮の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 5,038 円 34 銭

1株当たり当期純利益 791 円 84 銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。